

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	2,956,823	3,219,175	3,699,039
経常利益(千円)	232,149	179,195	200,917
四半期(当期)純利益(千円)	152,456	101,442	128,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,456	101,442	128,231
純資産額(千円)	930,791	1,686,264	1,608,626
総資産額(千円)	2,319,865	3,129,679	3,218,843
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.51	28.00	42.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	50.07	27.76	41.66
自己資本比率(%)	40.0	53.7	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	277,363	293,985	191,905
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,161	371,321	133,768
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,739	97,559	627,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	305,887	806,644	981,540

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.78	4.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって、株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

第2四半期連結会計期間より、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、インターネットメディア事業に進出することといたしました。なお、当該事業におきましては、当社の通販サイト「cotta」の企画および運営を強化する目的で平成26年1月に設立した株式会社TUKURUを通じて行います。

報告セグメントの区分につきましては、当該事業の重要性が現時点において乏しいため、「その他事業」としてお

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

第2四半期連結会計期間より、インターネットメディア事業に進出することとなったことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次のとおり追加いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

知的財産権について

当社グループは、主にインターネットを中心とした事業活動を行うにあたって、第三者の著作権等知的財産権を侵害することがないように十分な注意を払っておりますが、万が一、第三者から知的財産権の侵害を受けたとして損害賠償請求などを受けるような事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策への期待感から円高是正および株価上昇が進み、明るい兆しが見られた一方で、平成26年4月からの消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより、個人消費が落ち込むなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、依然として価格競争に歯止めがかからず、またコンビニスイーツの拡販による影響を受けてB to B市場は苦戦しているものの、安全志向の高まりなどを背景としたホームベーカリーの普及ならびにインターネットにおけるレシピサイト数の増加などにより、B to C市場は広がっている状況です。

このような外部環境のもと、当社におきましては、大手出版会社と共同で企画した、各カテゴリーに特化した商品カタログを順次発行いたしました。さらに平成26年6月より、全国的なバターの供給不足に対する代用品としてメーカーと共同開発した、コンパウンドマーガリンを発売開始いたしました。

また、平成26年1月には、当社の通販サイト「cotta」の運営を専門に手がける目的で、連結子会社株式会社TUKURU（当社100%出資）を設立いたしました。当会社では、顧客購買動向の詳細な分析に基づく販促活動を実施し、単なる値引き販売に頼らない販売戦略を図りました。

連結子会社の株式会社プティパにおきましては、第2四半期連結累計期間においてクリスマスおよびバレンタイン用のチョコレートペン等の売上が伸びたことから、当社グループ外への売上高が前年同四半期比21.1%増となるなど順調に推移いたしました。なお、前連結会計年度末において計画中であった製品倉庫設備の新設につきましては、平成26年6月に完了し、当第3四半期連結会計期間の末日において稼働を開始しております。

以上の結果、売上高3,219,175千円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益143,213千円（同19.4%減）、経常利益179,195千円（同22.8%減）、四半期純利益101,442千円（同33.5%減）となりました。

前年同四半期と比較して、増収減益となりましたが、その主な減益要因は、当初計画に基づく商品カタログの発行費用およびウェブサイト運営専門チームの活動費用などの計上による販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、174,895千円減少し、806,644千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は293,985千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。これは、主に売上高の増加に伴う売上債権の増加25,410千円、仕入債務の減少131,389千円および法人税等の支払43,307千円等による資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益176,236千円に加え、減価償却費67,732千円およびたな卸資産の減少235,139千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は371,321千円（同216.9%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出323,120千円、無形固定資産の取得による支出39,543千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は97,559千円（同34.8%減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入100,000千円等による資金の増加に対し、短期借入金の純減少98,900千円、長期借入金の返済による支出50,679千円および配当金の支払26,663千円等による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,661,171	3,661,171	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	3,661,171	3,661,171	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,661,171	-	640,597	-	599,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 38,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,622,500	36,225	-
単元未満株式	普通株式 471	-	-
発行済株式総数	3,661,171	-	-
総株主の議決権	-	36,225	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タイセイ	大分県津久見市大字上青江4478番地8	38,200	-	38,200	1.04
計	-	38,200	-	38,200	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,543	941,647
受取手形及び売掛金	94,867	103,769
たな卸資産	¹ 708,370	¹ 473,230
未収入金	161,184	170,522
その他	22,101	18,664
貸倒引当金	799	970
流動資産合計	2,102,268	1,706,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	482,309	674,692
機械装置及び運搬具(純額)	115,961	105,897
土地	276,575	383,673
リース資産(純額)	64,708	55,021
その他(純額)	11,784	12,409
有形固定資産合計	951,339	1,231,694
無形固定資産		
のれん	47,479	41,320
その他	84,925	109,761
無形固定資産合計	132,405	151,081
投資その他の資産	32,830	40,038
固定資産合計	1,116,574	1,422,814
資産合計	3,218,843	3,129,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,224	174,834
短期借入金	248,900	150,000
1年内返済予定の長期借入金	67,572	73,486
未払法人税等	22,018	50,615
ポイント引当金	26,571	17,875
賞与引当金	14,308	3,732
その他	140,375	159,166
流動負債合計	825,969	629,712
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	516,808	560,215
その他	67,439	53,488
固定負債合計	784,247	813,703
負債合計	1,610,217	1,443,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,979	640,597
資本剰余金	599,338	599,956
利益剰余金	372,711	447,025
自己株式	6,857	6,857
株主資本合計	1,605,171	1,680,722
新株予約権	3,455	5,541
純資産合計	1,608,626	1,686,264
負債純資産合計	3,218,843	3,129,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,956,823	3,219,175
売上原価	1,952,767	2,118,627
売上総利益	1,004,056	1,100,548
販売費及び一般管理費	826,333	957,334
営業利益	177,722	143,213
営業外収益		
受取利息	120	140
補助金収入	12,198	10,287
協賛金収入	53,302	31,107
電力販売収益	-	4,642
その他	2,489	4,275
営業外収益合計	68,111	50,454
営業外費用		
支払利息	11,049	8,447
電力販売費用	-	5,163
その他	2,635	860
営業外費用合計	13,685	14,472
経常利益	232,149	179,195
特別利益		
新株予約権戻入益	-	300
特別利益合計	-	300
特別損失		
固定資産除却損	385	3,259
特別損失合計	385	3,259
税金等調整前四半期純利益	231,764	176,236
法人税、住民税及び事業税	50,179	72,316
法人税等調整額	29,128	2,477
法人税等合計	79,308	74,794
少数株主損益調整前四半期純利益	152,456	101,442
四半期純利益	152,456	101,442

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,456	101,442
四半期包括利益	152,456	101,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,456	101,442
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,764	176,236
減価償却費	68,126	67,732
のれん償却額	6,159	6,159
株式報酬費用	801	2,837
賞与引当金の増減額(は減少)	10,138	10,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	171
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,748	8,696
受取利息及び受取配当金	120	140
支払利息	11,049	8,447
株式交付費	957	309
固定資産除却損	385	3,259
新株予約権戻入益	-	300
売上債権の増減額(は増加)	23,325	25,410
たな卸資産の増減額(は増加)	152,868	235,139
仕入債務の増減額(は減少)	80,669	131,389
その他	856	21,649
小計	355,248	345,430
利息及び配当金の受取額	106	125
利息の支払額	9,807	8,263
法人税等の支払額	68,183	43,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,363	293,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	76,826	323,120
無形固定資産の取得による支出	29,900	39,543
保険積立金の積立による支出	4,766	4,766
その他	669	3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,161	371,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	96,200	98,900
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	35,685	50,679
リース債務の返済による支出	15,410	15,493
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,087	476
配当金の支払額	7,231	26,663
その他	6,300	6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,739	97,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,462	174,895
現金及び現金同等物の期首残高	295,425	981,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,887	806,644

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社TUKURUを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	532,371千円	375,698千円
原材料及び貯蔵品	175,998	97,532

2 当社グループは、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	745,000千円	350,000千円
借入実行残高	198,900	100,000
差引額	546,100	250,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	440,887千円	941,647千円
預入期間が3か月を超える定期預金	135,000	135,002
現金及び現金同等物	305,887	806,644

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,286	500	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	27,127	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円51銭	28円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,456	101,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,456	101,442
普通株式の期中平均株式数(株)	2,959,819	3,622,619
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円7銭	27円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	85,132	31,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第7回新株予約権 新株予約権の個数 500個 普通株式 50,000株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社タイセイ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。